

重点施策（マニフェスト）の取組状況

平成23年3月末現在

名 張 市

目 次

総 括 表	...	1 頁
1.安心・安全のまちづくり	...	2 頁
2.元気・活力あるまちづくり	...	4 頁
3.未来につなぐまちづくり	...	6 頁
4.環境共生の魅力あるまちづくり	...	8 頁
5.躍進のシステムづくり	...	9 頁

重点施策(マニフェスト)の取組状況

総括表

重点施策の取組状況について

項 目	取組状況			マニフェスト 項目数	事務事業数	平成22年度 決算額(千円)
全 体	5	24	3	32	77	5,529,503
1.安心・安全のまちづくり	3	6	0	9	13	240,824
2.元気・活力あるまちづくり	0	5	2	7	15	434,651
3.未来につなぐまちづくり	0	6	1	7	13	1,933,102
4.環境共生の魅力あるまちづくり	2	3	0	5	17	2,512,705
5.躍進のシステムづくり	0	4	0	4	19	408,221

- ... 達成できた。
- ... 取り組み中である。
- ... 検討・準備または未着手である。

重点施策(マニフェスト)の取組状況

1.安心・安全のまちづくり

マニフェストの項目	マニフェストの内容	総合計画における関連施策	マニフェストの達成目標	平成22年度の取組内容	取組状況	担当部局
安心できる医療体制の整備	地域医療体制の整備 伊賀地域の公立2病院の機能再編と連携の強化により、安心できる二次救急医療体制を早急に構築します。	地域医療	・平成22年7月から公立2病院の機能分担の実施 ・平成23年度を目標とした公立2病院の経営統合	・公立2病院の機能分担については、医師不足により救急機能の集約化が困難となったため、それぞれの病院が特色を生かした診療機能に重点化（機能分担）する方針のもと、地域医療再生計画の変更を行いました。 ・医師確保を図るため、関係大学に寄附講座を設置し、医師派遣を通じた研究を進めるとともに、医師が意欲を持って職務に従事できるよう処遇改善を行いました。 ・二次救急医療機関の負担軽減を図るため、開業医の救急車受入れに対する補助事業を創設しました。 ・公立2病院の経営統合等については、「確認書」に替えて伊賀市と締結した「医療連携協定書」に基づき、引き続き検討していくこととします。		健康福祉部
	在宅医療体制の充実 病診連携の強化と保健・医療・介護・福祉のネットワークを形成し、平成23年度から在宅医療推進事業をスタートさせるなど在宅医療の充実と包括的なケア体制を整備します。	地域医療	・平成23年度から医師会主導型で在宅医療の拠点となる「在宅医療支援センター」の開設 ・在宅医療を支える関係機関の連携強化	・地域医療（ケア）整備検討委員会及び各作業部会を開催し、在宅医療支援体制の整備を行いました。 ・講演会、研修会を開催しました。 ・平成23年2月から在宅医療支援センターの運営を名賀医師会に委託し、仮稼働しました。 ・在宅医療支援センターの施設整備を行いました。		健康福祉部
	市立病院小児医療センターの開設 市立病院における療育、小児救急の機能強化を進め、2年以内に市立病院に「小児医療センター」を開設します（療育センターを併設）。	地域医療	・平成23年度を目標に市立病院に「小児医療センター」の開設	・平成23年度中に開設予定の「（仮称）名張市子ども発達支援センター」に先駆け、平成23年4月の「小児発達支援外来」の開設に向け、関西医科大学の協力を得て取り組みました。 ・「小児医療センター」については、現行の4名の小児科医師が5～6名になった段階で、名張市版「小児医療センター」の開設に向け取り組んでいきます。		市立病院
高齢者・障害者福祉の推進	老人福祉施設の整備 小規模多機能施設、認知症グループホーム、特別養護老人ホーム、介護付有料老人ホームの整備を進め、3年以内に入所・居住系のベッドを400床以上増床します。	高齢者福祉	・平成24年度を目標に老人福祉施設の入所・居住系のベッドを400床以上増床	・施設の増床を促進しました。 特別養護老人ホーム 2ヶ所 160床 小規模多機能施設 2ヶ所 11床 認知症グループホーム 2ヶ所 18床 介護付有料老人ホーム 1カ所 30床 合計 219床増床 （平成23年4月以降開所施設含む）		健康福祉部
	障害者福祉の充実 障害者人材センターへ1年以内にジョブトレーナーを配置し、機能を充実するとともに、農業分野への障害者の就労を促進するなど、障害者の就労を積極的に支援します。 精神障害者の皆さんが地域の中で安心して暮らせるよう精神障害者グループホームを2年以内に整備します。	障害者福祉雇用	・平成22年度を目標に就労支援員を1名配置 ・農業分野への障害者の就労を促進するなど、障害者の就労の積極的な支援 ・平成23年度を目標に精神障害者グループホームの整備	・障害者人材センター内に「名張市障害者アグリ雇用推進協議会」の就労支援員を1名設置し、農業分野における障害者就労支援策として、農業ジョブトレーナーの養成や農業体験の推進を行いました。 ・精神障害者グループホームについては、県の補助を受け、平成23年度内に整備し、平成24年度より事業開始できるよう取り組みました。		健康福祉部 産業部
地域福祉の推進	要援護者支援体制の整備 身近な地域で相互に支え合う日常生活支援ネットワークづくりなど、地域住民と連携して災害時の相互支援体制を2年以内に整備します。	健康福祉ネットワーク	・平成23年度を目標に災害時の相互支援体制の整備	市内15のすべての地域づくり組織において、災害時における要援護者の支援体制が整備され、要援護者うち、地域への個人情報の提供に同意された方のリスト（4,290人）を地域に提供しました。		健康福祉部

取組状況: ...達成できた, ...取り組み中である, ...検討・準備あるいは未着手である,

重点施策(マニフェスト)の取組状況

1.安心・安全のまちづくり

マニフェストの項目	マニフェストの内容	総合計画における 関連施策	マニフェストの達成目標	平成22年度の取組内容	取組状況	担当部局
	地域支援体制の整備 地域づくり組織と連携してさまざまな生活課題を解決するため地域で取り組む有償ボランティア活動など共助の仕組みづくりを進め、安心な暮らしと心豊かな地域を創造します。	健康福祉ネットワーク	・平成23年度を目途に2地区以上の地域づくり組織において、有償ボランティアによる高齢者等の日常生活支援体制の整備	日常生活の中の困りごとを身近な地域の中で解決していく仕組みとして、地域づくり組織が主体となって取り組む有償ボランティアを市内2地域(名張地区、青蓮寺百合が丘地区)において、立ち上げました。		健康福祉部
安心できる暮らしの創造	消防・救急体制の強化 消防・救急・救助体制の充実と消防組織の効率化を図るため、3年以内に広域化に取り組むとともに、医療体制との連携強化を図ります。	消防・救急	・平成25年4月1日を目途に伊賀ブロック消防の広域化 ・救急医療機関との連携強化	・消防広域化運営計画の策定に向けた検討協議に取り組みました。 ・救急受け入れ体制の向上について、市地域医療担当部署と連携し、県、医師会、関係医療機関との協議調整を実施しました。		消防本部
	危機管理体制の充実 住民の連帯意識に基づく地域が主体となった自主防災組織や消防団の拡充を図るため、3年以内に自主防災リーダーを延べ3,500人養成します。あわせて、地域防災訓練などの活動を支援するとともに、関係機関や地域組織などと連携した防火・防犯・防災の危機管理体制を確立します。	防災	・平成24年度を目途に自主防災リーダーを延べ3,500人養成 ・各地域が主体として実施する防災訓練への支援 ・名張市内全体の防火・防犯・防災力の向上を図るため、名張市生活安全推進協議会と名張地区防犯協会等の関係機関や地域組織などと連携した危機管理体制の確立	・自主防災リーダーの養成を目的とした防災講習等を実施しました。 自主防災リーダー数【延べ値】 2,227人 (内訳) 自主防災組織等の防災講習会及び出前トーク等受講者数 1,160人 自主防災組織等の防災体験学習コーナー受講者数 1,067人 ・各地域が主体となって防災訓練を実施しました。 各地域が主体として実施した防災訓練開催地区数 61地区 ・市内全体の危機管理体制の向上のために、名張市生活安全推進協議会防災部会・防犯部会の視察研修や防災訓練への参加及び特別警戒パトロール等を実施しました。		企画財政部 危機管理担当

取組状況: ...達成できた, ...取り組み中である, ...検討・準備あるいは未着手である,

重点施策(マニフェスト)の取組状況

2.元気・活力あるまちづくり

マニフェストの項目	マニフェストの内容	総合計画における関連施策	マニフェストの達成目標	平成22年度の取組内容	取組状況	担当部局
雇用の創出	福祉施策の推進で雇用の創出 小規模多機能施設や特別養護老人ホームなどの充実を図ることにより、2年以内に300人以上の雇創出を創出します。	雇用	・小規模多機能施設や特別養護老人ホームなどの充実を図ることにより、平成23年度を目標に300人以上の雇創出	・各施設の充実により、雇創出に取り組みました。 特別養護老人ホーム 2施設 85名 介護付有料老人ホーム 1施設 25名 小規模多機能施設 2事業所 27名 認知症グループホーム 2事業所 24名 合計 161名 (平成23年5月以降の開所施設は4月以降の採用)		健康福祉部
	企業誘致による雇創出 企業誘致や新たな産業の創出により、3年以内に500人以上の雇創出を創出します。 (ノーベル製菓(株)、藤森工業(株)、ヤマト運輸(株)コールセンターの拡張、ナフコ(株))	雇用	・企業誘致や新たな産業の創出により、平成24年度を目標に500人以上の雇創出	・ノーベル製菓(株)新工場敷地の造成及び倉庫が完成しました。 ・ヤマト運輸(株)コールセンター、オペレーター養成講座を開催しました。 ・藤森工業(株)三重事業所(滝之原新工場)の工事が着工しました。 (平成23年10月操業開始、平成24年1月竣工式予定) ・ナフコ(株)の着工準備をしました。(平成23年度着工、完成予定)		産業部
住民主体のまちづくり	地域づくりへの支援 地域特性を生かしたまちづくりを推進するための地域ビジョンの策定を支援するとともに、引き続きビジョン具現化のためのシステムを3年以内に構築します。	地域づくり	・平成23年度を目標に、全地域づくり組織で地域ビジョンが策定されるよう支援 ・平成24年度を目標に、地域ビジョン実現を支援するためのシステム構築。(予算反映は平成25年度から)	・地域担当職員が中心となって、地域ビジョン策定のための会議等に出席し、適宜、必要なアドバイスなどを行った結果、1地域において地域ビジョンが策定されました。 ・各地域づくり組織に対して、地域ビジョン策定のためのマニュアルや住民アンケート調査のひな形、各地区の人口データなどの提供を行いました。		企画財政部 地域担当
	コミュニティビジネスの推進 地域づくり組織を中心とした自発的・自主的な活動を支援するため積極的な都市内分権に取り組みるとともに、身近な生活課題を解決するコミュニティビジネスを促進します。	コミュニティの元 気づくり	・地域づくり組織を中心として、コミュニティビジネスを用いた取組の活性化	・「新しい公」委託事業の市民活動支援委託事業において、コミュニティビジネスにつながる研修会等の講座を開催しました。 ・地域づくり組織などのコミュニティビジネスを推進するための市の支援について検討を行いました。		企画財政部 地域担当
名張ブランドづくりの推進	地産地消・自産自消の推進 安全で新鮮、良質な地元農産物を取り入れた学校給食、広く提供するファーマーズマーケットの設置を進めるなど、地産地消のシステムを構築します。また、多様な担い手を育成し、自産自消を推進します。	農村環境整備	・安全で新鮮、良質な地元農産物を取り入れた学校給食への導入 ・広く提供するファーマーズマーケットの設置を進めるなど、地産地消のシステムの構築 ・多様な担い手を育成し、自産自消の推進	・学校給食については、平成21年9月に開設したファーマーズマーケットから、パリッ給食の品目を中心に食材の全てではないですが市内の小学校に配送をしました。 ・11月に、とれたて！なばりを開催し、生産者と消費者の交流を図り地産地消の推進をしました。		産業部
	名張ブランドの確立と発信 伊賀米、伊賀肉、ぶどうなど優良農産物を活用し、積極的な商品化を促進するなど、名張ブランドとなる地場産品の確立に取り組みます。また、観光、物産とのネットワーク化を図り、広域連携による情報発信に取り組みます。	観光	・伊賀米、伊賀肉、ぶどうなど優良農産物を活用し、積極的な商品化を促進するなど、名張ブランドとなる地場産品の確立 ・観光、物産とのネットワーク化を図り、広域連携による情報発信の推進	名張ブランドの確立に向けて、ブランドとなる地場産品や観光地など、「名張のお宝」を公募し、とれたて！なばりにて公表しました。		産業部

取組状況: ...達成できた, ...取り組み中である, ...検討・準備あるいは未着手である,

重点施策(マニフェスト)の取組状況

2.元気・活力あるまちづくり

マニフェストの項目	マニフェストの内容	総合計画における 関連施策	マニフェストの達成目標	平成22年度の取組内容	取組状況	担当部局
産業と教育の連携	皇學館大学撤退に伴う跡地に高等教育機関の誘致を進め、地域企業との共同研究に取り組むなど産業と教育の連携を図ります。	都市産業 高等教育	<ul style="list-style-type: none"> 皇學館大学撤退に伴う跡地に高等教育機関を、平成23年4月の開校に向け誘致 地域企業との共同研究に取り組むなど産業と教育の連携の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 大学跡地に近畿大学工業高等専門学校を誘致し、平成23年4月の開学に向けて協力、支援を行いました。 		企画財政部 産業部

取組状況: ...達成できた。 ...取り組み中である。 ...検討・準備あるいは未着手である。

重点施策(マニフェスト)の取組状況

3.未来につなぐまちづくり

マニフェストの項目	マニフェストの内容	総合計画における関連施策	マニフェストの達成目標	平成22年度の取組内容	取組状況	担当部局
少人数教育の推進	基礎的・基本的な学習能力を高めるため、2年以内に教育サポーターを30人以上の全学級に配置し、少人数教育を推進するなど学びの環境の充実を図ります。	学校教育	・平成23年度を目標に小学校の30人以上の全学級に教育サポーターを配置し、国語や算数において少人数教育の実施	〔4月〕各小学校における少人数指導の実施状況の把握 〔4月〕各大学への学生教育サポーター募集に関する協力依頼と広報(6大学) 〔9月〕後期の学生教育サポーター募集に向けての各大学との調整 〔2月〕学生教育サポーターを配置した小学校における成果の検証 〔3月〕次年度の学生教育サポーター募集に向けての各大学への協力依頼結果として、30人以上の小学校における国語又は算数での少人数指導の実施率：68.9%でした。 学生教育サポーターの配置は5校でのべ13人の配置となりました。		教育委員会
教育環境の充実	特別支援教育 障害児が安心して学べる環境を創造するため、療育センターを2年以内に整備します。	学校教育	・療育センターを平成23年度を目標に整備	・平成23年度中の(仮称)名張市子ども発達支援センター開設に向けて、機能や体制などの整備計画の策定を行う(仮称)名張市子ども発達支援センター整備検討会を開催しました。 ・平成23年1月に協定を締結した関西医科大学寄附講座を活用し、平成23年4月からの市立病院小児発達支援外来開設に向けての関西医科大学との協議をしました。		健康福祉部
	小中学校の耐震化の推進 小中学校各施設の耐震診断結果に基づき、必要とされる全施設の耐震化に向け、4年以内の着実な取組を進めます。	学校教育	・小中学校各施設の耐震診断結果に基づき、必要とされる全施設(27棟)を平成25年度を目標に耐震化整備	・名張小学校校舎耐震補強及び改修工事を行いました。 ・同工事管理業務を委託しました。 ・名張中学校校舎耐震補強及び改修工事を行いました。 ・同工事管理業務を委託しました。 ・つつじが丘小学校屋内運動場耐震改修工事補強計画・実施設計業務を委託しました。 ・耐震工事に伴う備品購入しました。		教育委員会
	総合教育センターの推進 社会全体で教育の向上を図るため、2年以内に総合教育センター構想の具体化に取り組みます。	学校教育	・平成23年度を目標に総合教育センター構想の具体化	・平成19年度より教育委員会内で構想を暖めてきましたが、まず、名張市教育振興基本計画「名張市子ども教育ビジョン」を平成22年9月に策定し、その施策11に教育支援の拠点としての(仮称)名張市総合教育センター構想の実現を掲げ、(仮称)名張市総合教育センター構想策定検討委員会を立ち上げるための準備を行いました。		教育委員会
子育て・子ども支援の充実	待機児童ゼロの実現 年間を通じて保育所の待機児童ゼロを平成22年度に実現します。	子育て・子ども支援	・年間を通じて保育所の待機児童ゼロを平成22年度に実現	・保育施設長・法人と受入人数の相談調整・保育士の確保の相談を行いました。 ・多様な保育サービスを効果的に提供する為、民間活力の導入を図り、昭和・名張西・西田原・東部の4つの保育園の民営化と、富貴の森保育園の新設を行いました。その結果、受入定員枠が100名増えました。 ・既存スペースの有効活用を進め、各保育所の受け入れ体制の充実を図りました。 待機児調整人数(4月～3月)144人 現状として、国基準の待機児は解消していますが、特に低年齢児の入所ニーズが膨らんでおり、希望保育所を指定しての待機児が解消されにくい為、「保護者と入所希望先の調整」「育児休業の積極的導入を勧める」などを図りその対応に努めています。		健康福祉部 子ども担当

取組状況: ...達成できた, ...取り組み中である, ...検討・準備あるいは未着手である,

重点施策(マニフェスト)の取組状況

3.未来につなぐまちづくり

マニフェストの項目	マニフェストの内容	総合計画における 関連施策	マニフェストの達成目標	平成22年度の取組内容	取組状況	担当部局
	<p>幼保一元化の推進 幼児教育と保育の充実などより良好な子育て環境を整えるため認定こども園の整備により、2年以内に幼保一元化を推進します。</p>	子育て・子ども支援	・認定こども園の整備により、平成23年度を目途に幼保一元化	<p>・国の「子ども・子育て新システム」の中で、「認定こども園」とは異なる幼保一体化に向けた新たな「こども園（仮称）」の制度が検討されており、その具体的な内容が示されていない状況です。 このため、幼保一体化の取組として、当市の就学前教育・保育施設の適正配置及び適正規模のあり方について、幼保一体化施設の整備も踏まえ検討するための組織を平成22度に立ち上げ、2ヶ年で検討することとしました。</p>		健康福祉部 子ども担当
	<p>幼児教育・保育の充実 さまざまなニーズに適切に対応できる保育環境を整備、特色ある保育を効率的に進めます。 安心して産み、育てることのできる保育環境の充実に向け、病児・病後児保育を3年以内に実施するとともに、ファミリーサポートセンター事業の充実、夜間等の緊急サポート事業の充実に取り組みます。</p>	子育て・子ども支援	<p>・平成23年度を目途に民営化保育園の全園で延長保育の実施 ・民間のノウハウ等により多様な保育ニーズに応えるとともに、特色のある保育を提供 ・平成25年度を目途に病児病後児保育の実施 ・ファミリーサポートセンター事業の充実</p>	<p>・市民からの保育ニーズに対応し、延長保育実施園を2ヶ所、0歳児受入実施園を1ヶ所増加しました。また、休日保育、障害児保育（全園）、一時保育（全園）を実施し、保育の充実に努めました。 ・多様な保育ニーズに応えていくため、公・私立保育士・幼稚園教諭の資質向上を図る定期的研修を、階層別等に各月開催した他、全体研修会を9回開催しました。 ・利用者の利便性と事務の効率化を図るため、平成23年度より、ファミリーサポートセンター事業内で緊急サポート事業を実施するよう準備を進めました。</p>		健康福祉部 子ども担当

取組状況: ...達成できた, ...取り組み中である, ...検討・準備あるいは未着手である,

重点施策(マニフェスト)の取組状況

4.環境共生の魅力あるまちづくり

マニフェストの項目	マニフェストの内容	総合計画における関連施策	マニフェストの達成目標	平成22年度の取組内容	取組状況	担当部局
資源循環型社会の構築	廃棄物の減量・資源化の推進 市民、事業者と協力してごみの排出抑制、減量化を推進するとともに、平成23年度に草木類や生ごみなどの堆肥化等に取り組み、農園芸への活用を図ります。	ごみの減量化とリサイクル	・平成23年度を目標に生ごみの資源化と草木類の資源化を推進し、農園芸への活用の促進	・生ごみ資源化試行事業を平成22年10月1日～12月23日の約3ヶ月間、市内23地区、1963世帯を対象に実施し、週2回の燃やすぐみ収集の内、1回を生ごみ専用収集とし、生分解性プラスチック製の生ごみ専用袋と水切りバケツを配布し、排出された生ごみを回収し、民間堆肥化施設で処理を行い、検証しました。 ・草木類の資源化を目的として、平成22年8月より、家庭用せん定枝用小形破砕機の貸し出しを開始し、平成23年3月には、1台で、移動・粉碎・減容・収納・運搬ができるせん定枝粉碎処理機付車両を購入しました。		生活環境部
	バイオマスタウン構想の推進 間伐材や木くず、家畜の糞尿などの有機性廃棄物等の有効利用を図るバイオマスタウン構想の実現に向けて、1年以内に推進体制を整備し、積極的に支援します。	省資源・省エネルギー	・バイオマスタウン構想の実現に向けて、平成22年度中に推進体制の整備	・平成22年度7月7日にバイオマスタウン推進協議会を設立、協議会の下に構想に基づく、木質、コンポスト、エネルギーの3専門部会を設置し、事業化に向けて検討会や視察などを開催しました。 <事業概要> ・協議会の運営 ・生ゴミ堆肥化試験 ・木質マテリアル研究		産業部
魅力ある市街地の形成	文化の薫りを生かした賑わいある都市空間、商業・業務機能が集積した利便性や魅力ある市街地づくりなど、引き続き地域資源を最大限活用した生活者を起点としたまちづくりに取り組みます。	都市環境	・旧細川邸やなせ宿を拠点とし、まちなか再生の発展的な取組の実施 ・賑わいと魅力ある新しい市街地の創出を目指し、希央台公益施設用地の利活用の促進	・やなせ宿の管理運営を、まちなか運営協議会に委託することで、地域住民らが、自主的かつ自立的に、市民の交流や憩いの場としての集客向上を目指した取組を行いました。 ・希央台公益施設用地活用事業について、温浴施設を計画する梶原商と、土地賃貸借に係る基本協定を締結しました。 ・市内商店街団体等が実施した各種事業を支援しました(4団体)。		都市整備部
コミュニティ交通の充実	地域の実情に応じたコミュニティ交通に対し、引き続き効率的かつ安定的な運営について支援するとともに、地域づくり組織と連携し、交通不便地の解消に取り組みます。	交通対策	・現在運行している5つのコミュニティバスの持続可能な運行に向けた支援 ・交通不便地域におけるコミュニティ交通の導入の支援	地域コミュニティ交通の整備については、平成19年8月策定の「名張市地域コミュニティ交通方針」に基づき、次のように進めています。 ・交通空白地の錦生・薦原・国津の地域においては、本格運行が行われていますが、持続可能な運行に向けた支援を行いました。 ・交通不便地の蔵持地域(緑が丘)についても本格運行を行っています。が、持続可能な運行に向けた支援を行いました。 ・交通不便地の美旗地域については、来年度からの実証運行開始に向けた検討を行いました。		都市整備部
下水道事業の計画的な推進	公共下水道事業や集落排水事業を計画的に推進し、汚水衛生処理率を3年以内に95%以上にします。また、各住宅地で管理運営している大型合併浄化槽やコミュニティプラントについて、一元化により適正な維持管理が行えるよう市への移管を計画的に進めます。	下水道等	・平成24年度を目標に汚水衛生処理率95%以上の達成 ・各住宅地で管理運営している大型合併浄化槽について、適正な維持管理が行えるよう市への移管の計画的な推進	・第2期事業認可区域内の管渠整備工事を推進しました。 ・中央浄化センター(第2期)を建設完了しました。 ・長瀬地区の戸別浄化槽整備を完了しました。 ・赤目南部地区農業集落排水処理施設整備事業を推進しました。 ・比奈知地区農業集落排水施設整備事前調査を実施しました。 ・水洗便所等改造工事補助金(2件) ・水洗便所等改造資金融資利子補給補助金(3件) ・南部処理区住宅団地の汚水処理施設実態調査を実施しました。		上下水道部

取組状況: ...達成できた, ...取り組み中である, ...検討・準備あるいは未着手である,

重点施策(マニフェスト)の取組状況

5.躍進のシステムづくり

マニフェストの項目	マニフェストの内容	総合計画における関連施策	マニフェストの達成目標	平成22年度の取組内容	取組状況	担当部局
財政健全化の実現	市立病院の経営改革や土地開発公社の健全化、区画整理事業の清算により多額の財源不足が生じるなど厳しい財政状況の最後の山場が予測されることから、財政健全化計画及び第3次市政一新プログラムの着実な推進により、平成25年度には財政非常事態から脱却し、未来に向けて飛躍できる財政基盤を確立します。	持続可能な財政運営	・財政健全化計画及び第3次市政一新プログラムの着実な推進により、平成25年度に財政非常事態から脱却	平成21年度策定の財政早期健全化計画では、平成22年度において約2億円の単年度赤字が発生する見込でした。しかし、当健全化計画のほか、市政一新プログラムにしっかり取り組んだ成果に加え、現政権における地域主権の確立に向けた地方財源の拡充政策などにより、平成22年10月策定の中期財政見通しどおり、一般会計の実質収支及び単年度収支を黒字決算とすることができました。		企画財政部
市民主権の推進	住民主体の地域づくりを一層促進するため、地域ビジョンの策定を支援するとともに、引き続き計画の着実な実現を図るためのシステムを3年以内に構築します。また、同時に地域づくり組織の円滑な運営体制を確立するため、積極的に都市内分権を推し進めます。地域づくり活動や市民公益活動の促進を図るため、積極的な情報共有・発信ができるよう市民情報交流センターの機能を充実・強化します。	地域自治 市民公益活動	・地域ビジョンの基本的な方向性を市の総合計画に反映させ、その実現を支援するための仕組みづくりを平成24年度目途に推進 ・市民情報交流センターの管理運営を専門的な知識を有する団体に委託等により、機能の充実・強化	・「地域ビジョンの取り扱いについて(素案)」および「ゆめづくり地域予算制度の拡充について(素案)」を庁内、議会、地域づくり代表者会議などに示し、意見を求めました。 ・市民情報交流センターの管理運営を委託するための仕様について検討を行いました。		企画財政部 地域担当
情報共有の推進	情報公開を推進し、政策形成過程から市民の意見を取り入れられるようパブリックコメント制度やタウンミーティング等の運用を充実するなど説明責任を果たします。また、市民目線での施策展開を図れるよう審査委員会による「外部評価」過程を平成22年度から公開するとともに、地域に密着した施策においては、互いの役割と責任に基づく取組を推進するため、一層の情報共有化に取り組みます。	開かれた市政	・パブリックコメント制度やタウンミーティング等の運用の充実 ・審査委員会による「外部評価」過程を平成22年度から公開 ・地域に密着した施策においては、互いの役割と責任に基づく取組を推進するため、一層の情報共有化	・パブリックコメントやタウンミーティング等を実施しました。 パブリックコメントの実施件数 1件 市長まちかどトーク、出前トークの実施回数 31回 市民の声の受付件数 409件 ・審査委員会による「外部評価」過程を公開しました(平成22年8月4・5・6日)。 ・地域づくり代表者会議を定期的に開催することにより、情報の共有化を図りました。		企画財政部
質の高いサービスの向上	ワンストップサービスの向上と効率化を図るため、総合窓口センター機能の充実に取り組みます。住民票や印鑑証明等の自動交付サービスの利用を促進するため、市役所西玄関、名張駅東口に加え、桔梗が丘駅に自動交付機を平成22年度に設置するとともに、住民基本台帳カード(住基カード)のさらなる機能充実に取り組みます。	質の高いサービス	・総合窓口センターの機能充実 ・市民の利便性を図るため平成22年度中に自動交付機の増設 ・住民基本台帳カードのさらなる機能充実と推進	・平成22年4月に桔梗が丘駅南口に自動交付機を1台設置しました。 ・住基カード推進に向け、名張駅・桔梗が丘駅周辺で街頭啓発やホームページ、広報による啓発活動を実施しました。また、市の施設見学会で、自動交付機及び住基カードの説明と利便性のPRを実施しました。 ・住基カード申請や公的個人認証手続きの為、土曜日に窓口を開設しました。 ・住基カードの交付枚数は10,712枚、普及率については13.1%となりました。		市民部

取組状況: ...達成できた, ...取組み中である, ...検討・準備あるいは未着手である,